災害時仮設住宅の確保と木造仮設住宅の建設

藤根　正典　議員
（新政みえ／熊野市・南牟婁郡選出）

問　本県は、プレハブ住宅建設の事業者団体と災害協定を締結していますが、東日本大震災では、地元産材の利用により経済効果が見込まれる、木造仮設住宅も多く建設されました。

そこで、想定される南海トラフ地震発災後の応急仮設住宅の必要戸数と、県産材活用も含めた木造仮設住宅の建設についてどのように考えているのか、お聞かせください。

答　現時点での被害想定に基づく試算では、概ね3万4千棟から5万2千棟が必要です。速やかな所要戸数の確保には木造仮設住宅も検討する必要があり、年内を目途に事業者団体と協定を締結します。また、木造仮設住宅が導入される際には、関係団体などと連携し、県産材の円滑な供給に取り組みます。

木造で建設された応急仮設住宅（福島県会津若松市）出典：平成24年度森林・林業白書

その他の質問事項

○農業と福祉の連携による障がい者雇用の推進　ほか

原子力防災

中村　進一　議員
（新政みえ／伊勢市選出）

問　福島第一原子力発電所事故では、約200キロメートル離れた地域でも放射線量の高い⑥ホットスポットができ、放射能徐染作業が行われています。本県でも、県民の命と健康を守るため原子力防災計画を考えるべきです。県と電力事業者との連絡体制や⑦SPEEDIの情報伝達体制はどのようになっていますか。また、安定ヨウ素剤の備蓄などの対策が必要と考えますが、いかがですか。

答　原子力関係各社とは、既に原子力発電所の異常時の連絡体制を構築しており、国には、SPEEDIの情報を有効活用できる仕組みの構築を要望しています。県では、原子力施設事故で受ける影響に応じた情報提供や防護措置などについて検討し、来年度作成予定の県地域防災計画に反映していきます。

その他の質問事項

○遷宮後の集客対策　ほか

不育症治療費への助成を

今井　智広　議員
（公明党／津市選出）

問　⑧不育症の検査・治療には大きな経済的負担が伴います。現在、助成制度を設けている県内の4つの市や、今後導入を検討している市町も、県との連携による取り組みを希望しています。県の助成制度創設についての考えを伺います。

答　不育症に係る経済的支援については、他県や市町の取り組みを参考にしながら、子どもを望む方々の希望がかなうよう、来年度の重点化施策としている少子化対策の観点から検討していきます。

大仏山公園と野球場の整備

奥野　英介　議員
（鳥羽・伊勢市選出）

問　⑨大仏山公園の県営野球場は、かなり老朽化が進み、部分的にも改修が必要です。また、野球場はネットの高さが低く、硬式野球ができません。幅広く使用できるよう、改修について考えていただきたいと思いますが、いかがですか。

答　野球場を含めた公園施設の大規模改修については、地域のニーズ等を把握した上で検討していきます。また、野球場の老朽化した設備の補修については、状況に応じて速やかに対応していきます。

用語解説

1 新北（シンペイ）市
台湾北部にある都市で、台北市の近郊を囲むように位置している。

2 三重ブランド認定制度
三重県の豊かな自然、伝統など地域の特性を生かした生産物の中から特に優れた県産品及びその生産者を三重県が三重ブランドとして認定し、情報発信することにより、三重県の知名度を向上させ、地域経済の活性化に資することを目的としている。

3 特別支援学校
5つの障がい種別（視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、肢体不自由、病弱）及びこれらの重複障がいに対応した教育を行う学校で、社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズに対応した教育を行っている。県内には、国公私立あわせて18校（分校含む）設置されている。

4 ジェトロ（JETRO）
日本貿易振興機構の英語略称。経済産業省所管の独立行政法人で幅広い海外ネットワークを持ち、海外取引を行う企業の支援を行うとともに、海外経済に関する情報収集を行っている。